

# 転換するシンガポール経済

— 沖縄、ハワイとの比較を通して —

国際大学 嘉数 啓

## 1. シンガポールの特異性

シンガポールはいろいろな意味で驚異的な国家である。第一に、国の面積である。シンガポールは大小20余の小島で成り立っているが、全部合わせても沖縄本島の約三分の一、633km<sup>2</sup>である。シンガポールの面積は埋立によって毎年拡大するから、統計には気をつけろとよく言われるが、ここ10年で17km<sup>2</sup>、3%弱しか増加していない。逆にいうと、土地を含む自然条件はあのカリスマ的な政治家、リ・カン・ユー前首相（シンガポール建国以来の25年間首相の座にあたが、1990年11月にゴ・チョク・トン前副首相に政権を委譲した）をもってしてもいかんともしがたいものであった。この極度の土地制約条件は、シンガポールの国家としての処し方を根本的に規定してきたし、そのありようは今後も変わりようがない宿命的なものである。

第二に、この狭い国土の中に、約270万人の人が生活していることである。時は1819年、イギリス東インド会社のラッフルズ卿がジョールのサルタンからシンガポールの永代借地権を獲得したときの現地人口はジャングルに住むマレー人の150人であった（信夫清三

郎著『ラッフルズ伝』[20])。その人口が1823年の「自由貿易港」の開設と同時に増大し、1901年には23万人、1931年には沖縄並の56万人、1970年には沖縄の約倍の200万人の大台を記録した（詳しくは拙稿[5]参照）。過去20年間（1970-90年）をとってみても、沖縄の人口が27万人増加したのに対して、シンガポールでは62万人も増加した。つまり平方キロメートル当たりの人口密度がその間に、3,369人（沖縄420人）から実に4,250人（同540人）にも増加したのだ。これは世界の人口法則を塗り変える出来事であった。戦前、人口密度250人で沖縄では「過剰人口論」が世論となり、海外移民を正当化する格好の根拠となった。復帰前後の人口密度500人強で再び過剰人口の議論があったのは記憶に新しい（拙稿[6]参照）。シンガポールでも、「過剰人口論」による人口抑制の議論は確かにあった。しかしそれも最近の一時的なものであった。今はむしろ労働力不足に悩み、人口をいかに、どこから確保するかを頭を痛めている。このシンガポールの人口問題に対する考え方は沖縄を含む島しょ地域に多大な示唆を与えてくれる。

第三に、政府の役割である。恐らくこの点

---

本稿はシンガポールでの現地調査に基づいており、平成4年3月28日の「島しょ研究会（東京、広尾）」にて報告したものである。

が沖縄や他の島しょ地域とは決定的に異なると同時に、これがまたシンガポールの真骨頂でもある。シンガポールは社会主義を標榜する「人民行動党 (PAP)」によって建国され今日に至っているにもかかわらず、内実はよく言われる「国家資本主義国」である。簡単にいうと、国家のほうが民間企業よりも資本効率がよいのだ。民間で倒産しかかった企業を国家の管理下で蘇生させる高度の芸当ができるのは恐らくシンガポールぐらいのものであろう。しかも注目すべきことは、沖縄を含めて、島しょ国家・地域が例外なく ODA や財政に大きく依存しているのに対して、シンガポール経済の財政依存度は極めて小さい。政府予算に占める軍事費は1989年で21% (隣のマレーシアは9%) でアセアン諸国でも群を抜いて高いが、国民総生産 (GNP) に占める政府支出の割合は23% (マレーシアは30%) である (ここでの統計データについては [1, 23] 参照)。独立国家として高度の軍備をもち、国家が果たすべき公共施設・公益事業の整備や社会保障を果たすだけでも、弱小国家にとっては至難の技である。ところがシンガポールはこれらの国家事業を「模範的」に遂行している国の一つである。筆者が最も詳しく調査してきた南太平洋の島しょ国家では公務員の給与、つまり「経常経費」すら外部の援助に頼っているのを考えると、シンガポールの「国家経営」のあり方は極めて異例であり、その「ノウハウ」の解明は誰もまだ行っていない (南太平洋島しょ国については拙稿 [7, 8, 9, 10] 参照)。「シンガポールモデル」の秘密は、その国家経営にあることはほぼ間違いない。その解明には、経済にプラスして、地勢学、政治学、文化人類学的

な素養が要求される。

第四に、シンガポールのもつ「オープン」経済システムである。これは「強い国家=統制的国家」と車の両輪のごとくうまく機能してきた。このシステムはシンガポールを含むアジアニース (台湾、韓国、香港) で見事に成功し、アセアン諸国、中国に波及しつつある。このオープン経済システムの第一の要件は、輸出輸入、投資、場合によっては労働力を含む経済資源の「国境間」移動の規制を大幅に緩和、或いは撤廃することである。シンガポールとはやり方は全く異なるが経済の「オープン度」つまり、「自由化」では香港と並び称されている。種々のデータが完備しているという点ではシンガポールは香港以上に制度そのものが安定していると言える。「オープン度」を計るいい例が為替制度である。経済の自由化が急進展している他のアセアン諸国と比してもシンガポールの為替管理はほとんどゼロに近く、市場の実勢にゆだねている。為替は変動相場制で、すべての通貨の直物と先物の取引を自由に行うことが出来る。期日の制限もむろんない。外資系企業に対する出資比率規制や株式の一部現地義務化もなく、多くの「投資奨励措置」を用意している。こうした思い切った自由化措置も効率的な統制国家であればこそ迅速に採用しうるものであり、一地方県である沖縄ではとても望みうるものではない。しかしシンガポールが建国3年後 (1968年) にして IMF 8 条国に移行し、制限的な貿易・為替取引を拒否したのは、リー首相が行った最も果敢な経済外交政策であった。これによって一度「オープン」したルビコンの橋を渡ったシンガポールはもはや逆戻りが出来なくなり、これをまっ

すぐ進む以外に選択の余地はなかった。しかし、それが最良の選択だったことは27年後の今日、誰の目にも明かである。筆者が中心になって翻訳した1960年代後半のシンガポールの未来選択の記録『労働運動近代化への挑戦』([19])は、リー政権の支持母胎であるシンガポール労働組合総評議会(NTUC)の当時の書記長であったデバン・ナイヤ氏(後に第三代大統領)が中心になってまとめたものであるが、今読み返してみても、最大の雇用者であった英国軍基地撤退(1971年までに全面撤退)を前にして、いかに苦渋に満ちた選択を迫られていたかが伝わってくる。あれから約30年後、誰がシンガポールの今日の繁栄を想像出来たであろうか。シンガポールに旅するごとに思うのは、経済規模が小さければ小さいほど、経済発展における歴史的・社会的環境と人的要素の役割、なにかんづく国民を引っ張っていく確固たるリーダーシップを可能にする社会的背景が決定的に重要であることを思い知る(その点に関しては最近の名著『シンガポール工業化の政治経済学』[21]が優れた分析を行っている)。

以上のシンガポールのもついくつかの「特異性」を念頭におき、沖縄や他の島しょ経済との比較も試みながら、現地で最近(1992年1月)入手したデータをもとに、シンガポールの最新経済状況について概観してみたい。

## 2. シンガポール経済の構造

### ー沖縄、ハワイとの比較を通して

#### (1) 類似点

シンガポールは沖縄から約2,400キロメートルの西南、ほぼ赤道直下に位置している。

他方、ハワイは逆方向に約5,000キロも離れ、北緯21度(沖縄26度)に位置している。沖縄との時差はシンガポールが2時間遅れ、ハワイが19時間遅れである。この3地域は類似した側面とかなり異なった側面を合わせもっている。類似した点としては、先ず第一に、比較的小さい島々によって形成されていることである。もちろん、シンガポールは本島をほぼ唯一とする島であるが、沖縄には40余の有人離島がある。ハワイは8つの主要島によって成り立っている。自然環境からすると、ハワイが最も天然資源に恵まれ、沖縄、シンガポールの順に多様化していると言える(ハワイの資源、経済発展については、Kakazu & Yamauchi [12] 参照)。シンガポールにあるのは天然の良港(地の利)と人的資源のみという表現は正こくを得ている。これはむしろ、沖縄、ハワイと比較してのシンガポールの領土の狭さによるところが大である。ハワイはシンガポールの約26倍、沖縄は3.6倍もある(表1)。先述した人口密度ではシンガポールはハワイの実に64倍(1989年)、沖縄の6倍という高密度社会である。

第二の類似点は、いずれも「サービス特化型」経済であることである。シンガポールは東南アジアで最もサービスのウエイトの高い国であり、ハワイ、沖縄も州、県として最もサービス産業に傾斜している。これは生産基盤が比較的脆弱で、「規模の経済性」をくみ取れない島しょ経済の一大特徴でもある。三経済のうち、サービスを含む第三次産業のウエイトが最も高いのはハワイ(就業割合で89%、生産所得割合で86%)で、次いで沖縄(それぞれ69%、78%)、シンガポール(62%、65%)である。三次産業のなかでも、シンガポール

表 1 : シンガポール、沖縄、ハワイの主要経済指標の比較、1989年

	単位	シンガポール	沖縄	ハワイ
面積	km <sup>2</sup>	633	2,264	16,705
人口	千人	2,685	1,222	1,112
人口密度	人/km <sup>2</sup>	4,287	693	67
産業別就業割合	%			
全産業	%	100.0	100.0	100.0
第一次	%	1.6	10.9	2.1
第二次	%	36.7	20.2	9.2
製造業	%	30.1	5.7	4.5
第三次	%	61.7	68.7	88.7
商業	%	21.2	29.0	26.3
サービス業	%	20.6	27.3	27.1
公務	%	6.1		20.3
失業率	%	2.2	4.4	3.2
総生産額	百万ドル	28,888	20,018	21,587
一人当り生産所得	ドル	8,635	13,593	19,657
産業別生産所得割合	%			
全産業	%	100.0	100.0	100.0
第一次	%	0.4	3.4	2.0
第二次	%	34.3	21.1	11.3
製造業	%	28.7	6.4	5.2
第三次	%	65.3	78.2	86.4
商業	%	17.6	14.9	15.5
サービス業	%	10.4	26.8	19.8
公務	%	NA	9.7	23.6
商品移輸出	百万ドル	39,318	3,048	1,503
対総生産比	%	136	37	7
商品移輸入	百万ドル	43,869	9,532	9,908
対総生産比	%	152	37	46
貿易収支	百万ドル	-4,551	-6,484	-8,405
対総生産比	%	15.8	32.4	38.9
観光入域者数	千人	4,830	2,671	6,142
観光収入	百万ドル	3,307	2,122	7,904
対総生産比	%	11.1	10.7	36.8

注：(1) 産業別就業割合、生産額、輸出入は1988年、

(2) 為替レートは1ドル=128.15円(1988年)、137.96円(1989年)

出所：YEARBOOK OF STATISTICS, SINGAPORE 1990, THE STATE OF HAWAII DATA BOOK, 1989,

『沖縄経済概況』、平成3年。

が金融業のウェイトが高いのに対して、ハワイは観光、公務に傾斜し、沖縄は商業、観光業の比重が高いという違いがある。後述するように、シンガポールは、アジア最大級の金

融、情報、輸送センターになっており、三次産業といってもかなり「情報集約型」で、高度化されている。

第三の類似点は、貿易、特に移輸入依存度

の高さである。これもオープン化された島しょ経済の一般的な特徴であるが、特にシンガポールの場合は総生産に対する輸移出依存度が136%で、沖縄(37%)、ハワイ(7%)と比較しても群を抜いて高い。これはシンガポールが東南アジアの一つの輸出基地となっていると同時に、香港と同様、マラッカ海峡の先端部に位置し、国際貨物の「通過集積港(entrepot)」としての役割も担っているためである。三経済とも移輸出依存度よりも移輸入依存度が高くなる傾向があり、貿易収支は慢性的な赤字であることは言うまでもない。ただ、貿易赤字の総生産に対する比率はハワイが39%で最も高く、沖縄(32%)、シンガポール(16%)となっている。この赤字のファイナンスの仕方においても三経済に共通したものがあるが、ハワイは観光収入に最も高く依存(94%)し、沖縄は70%強を財政受取に依存し、観光と基地収入を加えると、貿易赤字を埋め合わせて余りがある。シンガポールは観光(73%)と投資所得、運輸サービス等に依存し、経常収支は後述するように、大幅な黒字を記録している(詳しくは拙稿[18参照])。

最後の類似点と言えば、1988年時点での経済規模が三経済とも200億ドル内にあり、一人当たり所得もハワイ(19,654ドル)、沖縄(20,018ドル)、シンガポール(8,635ドル)と、島しょ経済としては最高クラスの生活水準を達成していることである。また失業率も他の近隣経済と比して極端に低いのも共通している。

## (2) 相違点

しかし、類似点よりもむしろ相違点の方が

注目を集めやすく、また重要でもある。第一の相違点としては、なんと言っても経済運営上の制度的相違である。特に規模の小さい島しょ経済において、この相違は極めて重要であることはすでに触れた通りである。シンガポールは強力な指導原理に基づく独立国家であり、独自の経済政策をもち、むしろ独自の通貨を有している。しかし、ハワイも沖縄もその意味での独自性はない。ハワイは州としてのかかなりの自治権を与えられているが、沖縄はよく言われる3割自治である。さらに重要なことは、シンガポールは「都市国家」であり、経済政策、地域振興の観点から沖縄で重要な位置を占める農村部は存在しない。従って、シンガポールの場合、食料の確保はイコール貿易問題であるが、沖縄、あるいはハワイの場合は直ちに農村の問題であり、農家の問題でもある。

制度的相違としてもう一つ重要な点は、労働力を含む資源の移動に関わるものである。シンガポールは一国であるがゆえに、例えば1960年代後半の大量失業時には雇用吸収のために背水の陣で臨んだが、ハワイの場合はそのための施策をほとんどといっていいほど採った試しがない。理由は簡単である。前者の場合は失業しても国内に「行き場」がないが、後者の場合はアメリカ大陸が控えていて、人々の移動になんらの心理的抵抗感もない。沖縄の場合は丁度その中間で、失業問題は最近では質的にも量的にもかなり変化してきたが、復帰後も行政の最大課題の一つであることには変わらない。つまりハワイ、沖縄の場合は何か問題が起こると、全国あるいは国レベルに押し上げて解決するという一種の「安全弁」が制度的にビルト・インされているが、シン

ガポールの場合はこのような装置はなく、当然、あらゆる面で、悲壯感を伴うほど真剣に取り組まざるを得ない。つまり経済政策の失敗の「コスト」あるいはその「リスク」がシンガポールの場合、他の二者と比べて著しく高いのである。そこに単純に三つの経済を比較し、その善し悪しを云々出来ない限界がある。

第二の相違点としては、これも制度に幾分関係するが、「人種問題」である。よく知られているように、シンガポールは典型的な多人種・移民社会である。

1990年時点で中国系（78%）、マレー系（4%）、インド系（7%）、その他（1%）で構成されているが、その比率はここ数十年来ほとんど変化してない。中国系が圧倒的多数を占めているとは言え、シンガポールは中国人社会ではなく、多人種を抱える「コスモポリタン国家」である。シンガポール建国の父、リー前首相の国家建設の基本理念は、多人種のもつ多様な文化的遺産を相互に高めることによって「シンガポリアン」としての共通の国民意識を形成することであった（この点に関しては Goh Keng Swee [3] 及び Josey [4]、参照）。そのためには「人種差別」の臭いのするものはいかなる政策でも排除しなければならなかった。特にシンガポールでの社会的地位の低いマレー系に対しては、細心の注意を払った施策がとられてきた。シンガポールの「国語」がマレー語であるという事実は例外と知られていないが、水の供給も含めて、隣国のマレーシア抜きではシンガポール国家は成立しないという見方もかなり真実に近い。それからすると沖縄は同文・同種であり、余計な気遣いはいらぬ。その分社会

的摩擦は少ない。しかしその反面、社会的緊張感がなく、惰性、温情主義（テューター主義ともいう）に流れ易く、シンガポールのように改革がすすみにくいという欠点をもっている。ハワイも多人種社会だが、シンガポールと比べて「人種のルツボ化」がかなり進行していて、かなり共通の価値と言語を有しており、シンガポールほどの社会的緊張感はない。この違いは指導者の性格に決定的な相違をもたらす。異なった価値観をもつ人種を束ねて、国家としての進路を押し進めるにはリー・クアン・ユーのようなカリスマ的なリーダーの存在は不可欠であったとする見方もある。つまり、置かれている国の状況が強力なリーダーを要求したとも言える。沖縄では人種を束ねる必要はなく、「島国」で土着（＝横並び）意識が強いから、もともとリーダーを必要としない風土であるともいえる。ハワイの場合は人種が適度にミックスしていて、人種グループあるいは同じ日系でも出身地域別のいい意味での競争が今でも存在している。したがって、そこには大いなる「自己主張」があり、またそれが許されるシステムが出来上がっている。このように見てくると、沖縄で種々のシステムを活性化する最良の方法は、「異質」のものを政策的に取り入れることである。とりあえず優秀な人材を本土や外国から導入する施策の展開が急務である。（拙稿 [12] 参照）。

第三の相違点は地勢学的なものである。三経済とも島しょ地域に違いはないが、その地勢学的なありようはかなり異なるといってよい。シンガポールの有利性ははなんと云っても巨大な資源ルートの要に位置していることである。これはアジアにとどまらず、遠くア

フリカ、ヨーロッパまで及ぶ。このルートは、世界最大の資源輸入国である日本の「生命線」でもある。シンガポールが香港と並んで世界第一のコンテナ貨物港としての地位を不動のものにし、世界の多国籍企業が競ってOHQ (Operational Headquarters) と称するアジア統括本部を同島に設置しはじめたのも、政治の安定、インフラの整備、周辺アジアの経済的活況に加えて、シンガポールの地勢的有利性によるところが大きい。

翻ってシンガポールと比較しての沖縄の地勢学的位置をみると、東南アジア、中国、日本本土を含む東アジア主要経済圏より隔絶しており、東南アジアや中国大陸から見ると、西太平洋上に浮かぶ「小島」という印象が強い。沖縄のアジアでの位置づけが難しいのはそこからきている。最近のアジアでの経済発展のパターンを観察すると、一つの成長地域から隣接する地域へ経済のダイナモが次々と波状的に伝播する形で進行している（この点に関する最近の興味ある分析として、渡辺利夫編著 [22] が役に立つ）。沖縄の場合、日本本土からの波及は受けるが、波及効果はそこで止まっている。つまり沖縄からアジアに向かう波状のダイナモが継起的な波状を生み出し得てないのがシンガポールとは異なる点でもあり、今後の沖縄の立地活をかす上で考慮すべき最大の課題でもある。沖縄の位置は宿命的なものではあるが、その位置がもう少し北西、例えば北緯30度（現26.5度）、東経123度（現127.5度）辺りにあれば、現在の国際情勢からして、かなり有利であったことは間違いない。逆にいうと、沖縄の置かれている地勢学的位置を沖縄を「中心」としてではなく、シンガポールや上海、福岡辺りから

ながめて見ると、また違った発想が湧いてくるはずだ。その点に関しては後述したい。

ハワイはアジア、特に日本とアメリカを橋渡しする重要な役割を担っており、21世紀にむけてその役割はますます増大すると考えられる。さらにハワイは世界最強の米第7艦隊の司令部が位置しており、アジアの安全保障の要でもある。このハワイの安全保障上の役割はソ連邦の崩壊に伴って逆に重要性が高まったというのが専門家の一致した見方である（拙稿 [14]、[15] 参照）。米軍は沖縄を含むアジアから除々撤退する方針であるが、その後の安全保障上の空白を埋める最も現実な手段は海軍力であり、そのためにもハワイの第7艦隊の役割は重要である。逆にいうと、この動きは同時に、「太平洋の要石」として重宝がられてきた沖縄の軍事戦略的重要性の低下を意味する。沖縄基地のあり方をめぐってのペンタゴン（アメリカ国防総省）の方針はすでに決まっており、米軍撤退後の沖縄の国際的位置づけに関するはっきりしたヴィジョンを打ち立てる時機にきている。

第四の相違点は、経済構造、特に製造業のあり方でシンガポールと沖縄、ハワイとでは決定的に異なる。表1で見た通り、沖縄の製造業のウェイトは就業割合で全産業の5.7%（1988年）、生産割合で6.4%であり、シンガポールのそれぞれ30.1%、28.7%とでは雲泥の差がある。沖縄の生産構造は明らかにハワイ型であり、NIEs（新興工業経済群）と呼ばれているシンガポール型ではない。この生産落差の背景には種々の要因がある。一つは、前述したように、独立後のシンガポールは背水の陣で工業化に臨み、種々の奨励策を講じて外国企業を積極的に誘致したことである。

つまり島全体が言ってみれば国際的な「インダストリアル・パーク」であった。特に復帰後の沖縄やハワイでは国全体の中での開発の位置づけがなされ、「地域の特色を活かした」国内地域間分業体制の中に組み込まれた。その時点で沖縄の製造業、特にシンガポールにあるような労働集約的な工業振興の命運は決まっていた。復帰後20年を振り返ってみると、国内地域間分業の発想は正解であった（拙稿〔18〕参照）。労働集約的工業を多く抱える他府県の特に85年円高以降の産業構造調整コストは沖縄の復帰ショック以上であった。なまじっか、そうした輸出工業が根付かなかったがために、沖縄の実質経済成長率は本土の平均を上回った。しかも所得及び余暇時間弾性値の高い、未来志向型の観光産業に大きく特化したことが沖縄にとっては必要以上に環境が汚染されることもなく高所得を達成し得た最大の要因である。二つは、シンガポールの賃金が、近年大きく上昇してきたとは言え、1990年の月平均賃金で12万円（1 S\$=79.88円、以下Sドルはシンガポールドルを意味する）で、沖縄（同30万円）の40%である。したがってシンガポールでは高賃金、円高、高地価で沖縄では成り立たなくなった製造業がいまでも十分採算がとれるのである。さらに重要なのは、シンガポールはインドネシアとマレーシアというシンガポールより一段と賃金の低い、豊富な労働供給国に囲まれ、そこから労働力をいつでも導入出来る状況にあることである。或いは逆に、後述するインドネシアのバタム島に見られるように、シンガポールで成り立たなくなった製造企業の再配置が極めて容易に行えるという立地環境も見逃してはならない。

三つめは、シンガポールは東南アジア最大の石油精製基地であると同時に、原材料の集積地でもあり、沖縄よりはるかに安く、しかも容易に工業用原材料を確保出来る地位にあることである。ちなみに、ガソリン等の石油製品は沖縄の約半値である。しかも島全体が自由港的性格を有しているから、工業用原材料、設備等はほとんど無税で輸入され、輸出入のための港湾、コンテナ施設も完ぺきに近い程整備されている。さらに重要なのは、アジア最大規模の金融センターもシンガポールにあり、金利の安い資金を無制限に取り入れることが可能である。少しでも開発金融を学んだことのある人はこの金融支援体制の重要性を真っ先に指摘するであろう。

四つめは、沖縄の6倍強という超過密社会であるにもかかわらず、シンガポールには現在49の工業団地（付属資料参照）があるが、賃貸料は沖縄よりはるかに割安で提供されている。これはもちろん造成コストが沖縄に比して安いということもあるが、それ以上に工業団地の造成、管理、リースはシンガポール開発庁（EDB）の一元的な管理におかれる重要な国家プロジェクトであり、土地の所有者である政府の采配がすべてを決定する。飛行場用地の取得だけで気の遠くなるような年月を要する日本のあり方とは根本的に異なる。ここまで読みすすんでくると、経済発展には、一にも二にも特殊な環境化における政府のイニシャチブが決定的に重要であることがわかってこよう。

産業構造でシンガポールが沖縄、ハワイと異なるもう一つの大事な点は、サービス業の中身である。表2で見ると、シンガポールの金融・サービス業は1990年で経済活動の



3割強を占め、屋台骨であった製造業と完全に入れ替わった。金融・サービス業の中身は4割が観光を中心としたサービス業で、6割は金融、情報等の高度情報サービスであり、その分野が急成長している。サービス業については後述する。

### 3. 最近のシンガポール経済

#### (1) 経済パフォーマンス

シンガポールもその一員であるアセアンのモットーは「レジリアンス（強靱性）」である（拙稿 [16] 参照）。アセアンの中でも最

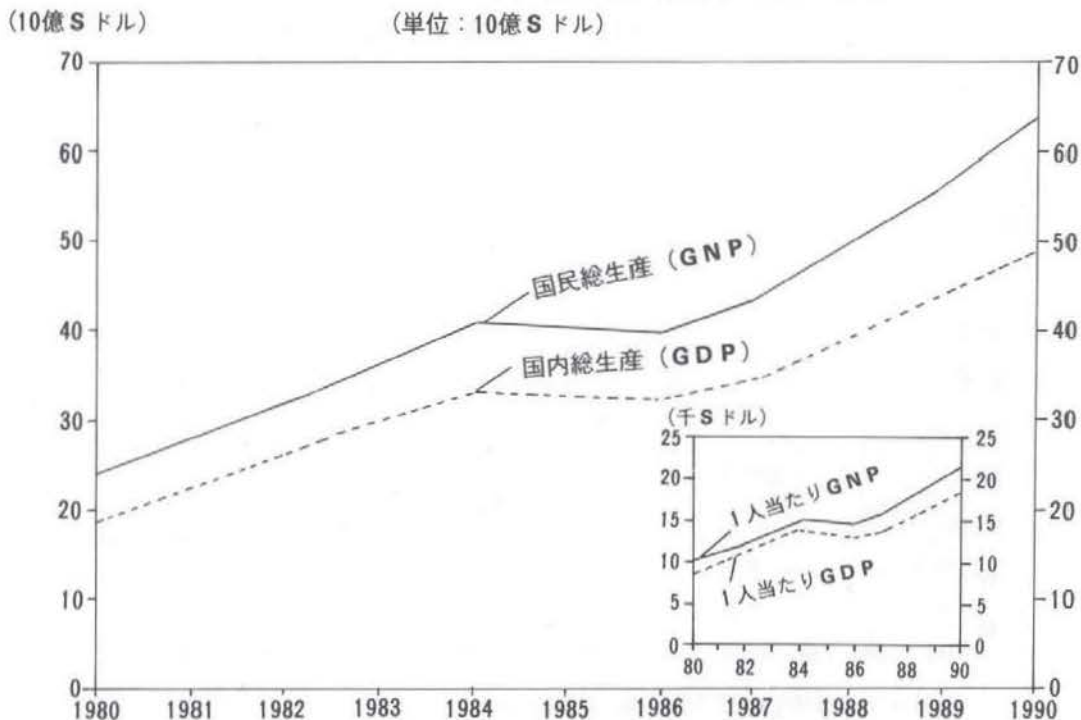
表2 シンガポールの産業別国内総生産、1980-1990年

	百万Sドル			構成比 (%)			年平均増加率 (%)
	1980	1985	1990	1980	1985	1990	1980-1990
農漁業	325	292	177	1.1	0.8	0.3	-5.9
製造業	8,500	9,184	16,566	29.5	23.6	29.1	6.9
電気・ガス・水道	578	796	1,204	2.0	2.0	2.1	7.6
建設	2,056	4,168	3,035	7.1	10.7	5.3	4.0
商業	5,453	6,636	9,977	18.9	17.0	17.5	6.2
運輸・通信	3,449	5,235	8,079	12.0	13.4	14.2	8.9
金融・サービス業	5,920	10,652	18,456	20.5	27.4	32.4	12.0
その他	2,552	1,961	-478	8.9	5.0	-0.8	-
国内総生産	28,833	38,924	57,016	100.0	100.0	100.0	7.1

注：〔その他〕のマイナスは金融業における帰属利子のため。

出所：YEARBOOK OF STATISTICS, SINGAPORE (1990) より作成。

図1 シンガポールの国民総生産の推移、1980-90年



資料出所：表1と同じ

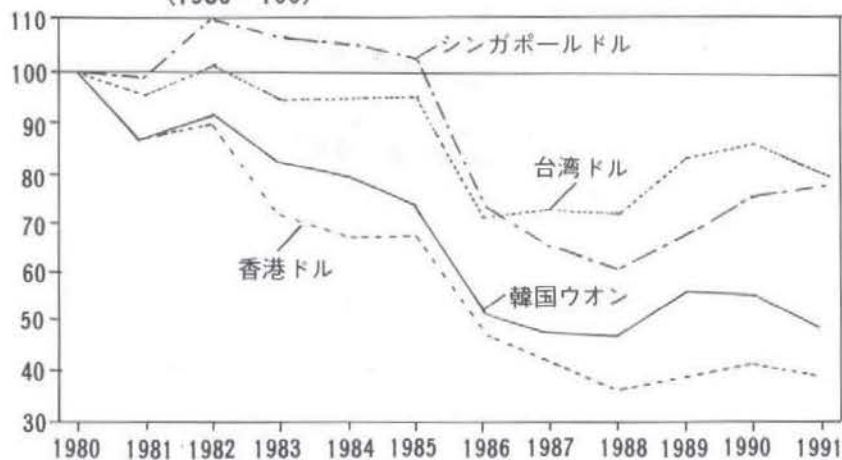
もその強靱性を備えているのはおそらくシンガポールであろう。シンガポール経済は80年代前半の年率10%を超す成長から、世界的な輸出不況の影響を受けて、85年には建国以来はじめてGNP（国民総生産）がマイナス1.6%に落ち込み、86年にはさらにマイナス1.8%へ落ち込むという最悪の事態に直面した（図1）。これは世界的な一次産品不況により、マレーシアをはじめとする東南アジア経済が大きく減速したのに加えて、プラザ合意によって米ドルが世界の主要通貨に対して大幅に下落したにもかかわらず、シンガポールドルは他のNIEs通貨との比較でも大幅に調整が遅れたためである。シンガポールのライバルである香港ドルと韓国ウォンのレートは1980年から円に対して大幅な下げを記録したにもかかわらず、シンガポールドルは85年まで円に対して逆に上昇し、輸出競争力を大幅に低下させていた（図2）。マイナス成長の元凶は輸出に頼る製造業と建設業での落ち込みであった（表2）。シンガポールの輸出の53%（1990年）はアジア、特にマレーシア（13

%）と日本（9%）に向けられており（図3）、一次産品不況によるマレーシア経済の低迷、円高不況による日本での原材料需要の低下が重なり、石油製品を含む原材料の再輸出基地であるシンガポール経済を直撃した。さらにシンガポール政府が産業の高度化手段として10年来取り続けてきた高賃金政策もここにきてコスト高を招き、輸出の足かせになった。製造業の月平均賃金は1980年の575 Sドルから85年には1.7倍の980 Sドルに上昇し、同産業の生産性を上回った。

しかし図1で見ると、86年中央から始まる経済の復元力はすざましい。為替、賃金調整が急ピッチですすめられ、製造業の17%の成長に支えられて87年には9.4%（沖縄5.8%）の成長率を記録、88年には11.1%（沖縄4.1%）、89年9.2%（沖縄5.6%実績見込み）、90年8.3%（4.9%見込み）と70年代の高度成長時代の再現を思わせる。他のNIEs諸国、特にライバルの香港との成長パフォーマンスは一目瞭然である（図4）。

高成長の結果、先に見た人口の伸び率の低

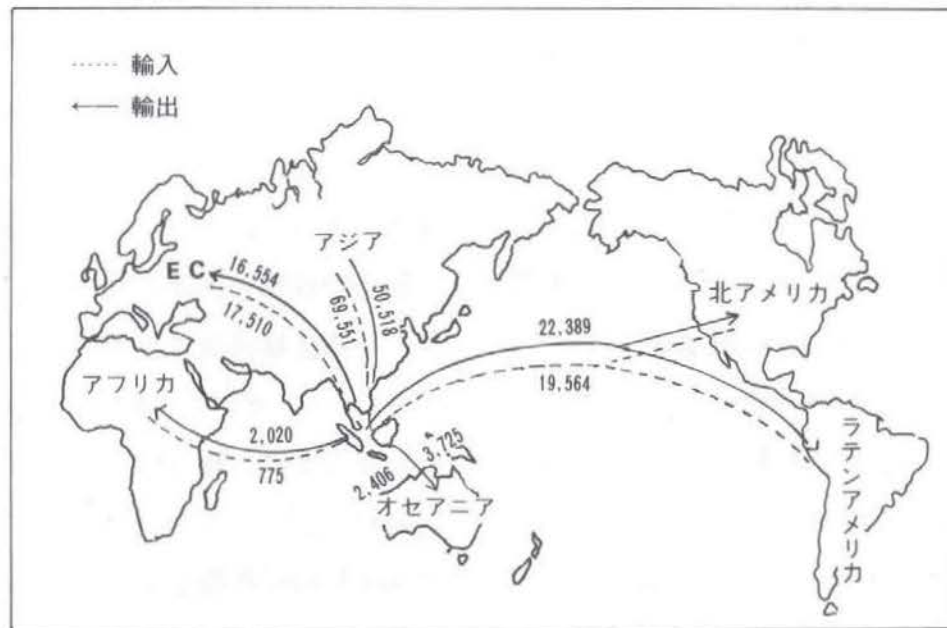
図2 日本円に対してのNIEs通貨の切り下げ状況 1980-91年  
(1980=100)



資料出所：経済企画庁『月刊海外経済データ』

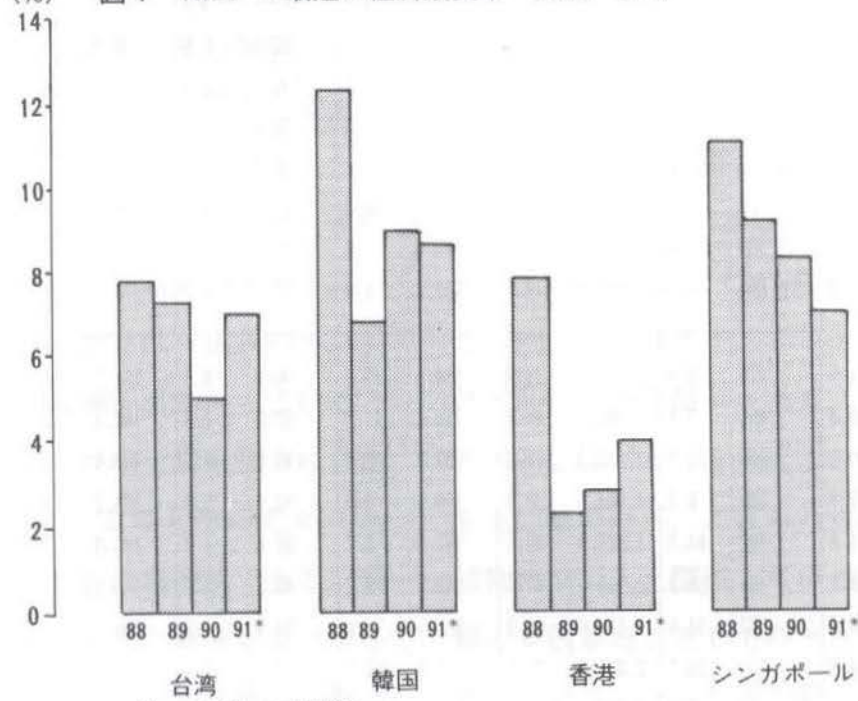
(平成3年11月)

図3 シンガポールの地域貿易 1990年  
(単位：100万Sドル)



資料出所：表1に同じ

図4 NIEs の最近の経済成長率 1988-91年



注：91年は予測値

資料出所：Economic Survey of Singapore, 1991

下と相まって、シンガポールの一人当たり GNP は1980年の4,400ドルから1990年には2.5倍の11,000ドルに達し (図1)、アジアでは日本に次ぐ高水準にある。この所得水準はむしろ、先進工業国であるスペインやアイルランドよりも高く、NIEs の中ではシンガポールが真っ先に先進工業国クラブと言われている OECD の仲間入りを果たすことも考えられる (詳しくは拙稿 [17] 参照)。

シンガポール経済の強靱性のもう一つの側面は、高成長の達成で失業率も86年の6.5%から90年には1.7%に低下し、超完全雇用状況にあるにもかかわらず、物価が極めて安定していることである。消費者物価は経済がマイ

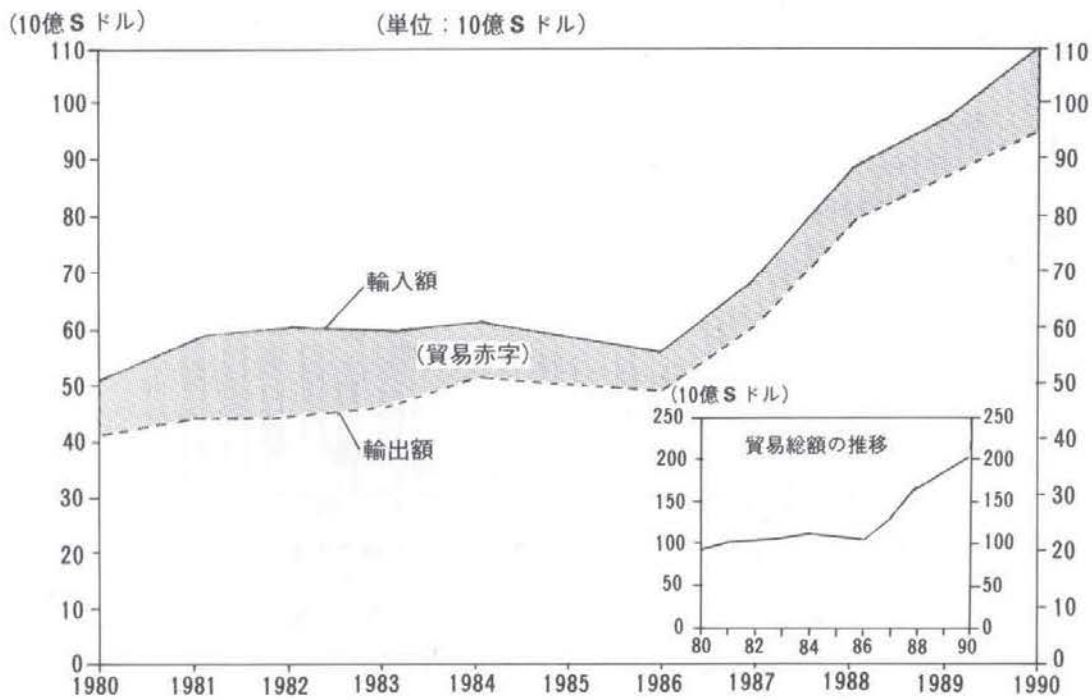
ナスに落ち込んだ86年に同じくマイナスを記録したが、景気の急回復にもにもかかわらず3%以内に収まっている (表3)。これには二つの要因がある。一つは、賃金の上昇率を生産性の伸び率以下に抑えることに成功したこと。80年代後半の賃金上昇率は前半の半分程度であった。もう一つの要因はシンガポール経済の規模と先述した「オープン」性からきている。経済規模が世界経済の中で比較的小さい (シンガポール経済は日本の丁度1%) ということは、輸入依存度が高いということと同時に、シンガポールの内需の拡大によって輸入物価が影響を受けにくいという「小国の仮定」が絵に書いたように当てはまること

表3 シンガポールの主要経済指標、1983-90年

	製造業生産指数		製造業投資額		建築承認額		小売販売額指数		卸売物価指数		消費者物価指数		失業率	旅行者訪問数	
	1989年 =100	前年同 期比%	100万 Sドル	前年同 期比%	100万 Sドル	前年同 期比%	1987年= 100	前年同 期比%	1985年= 100	前年同 期比%	1987.9 注 ~1988.8 =100	前年同 期比%		%	1,000人
1983年	59.6	2.1		4.2		4.2	86.9	4.6	102.9	△3.6	96.4	1.2		2,853	△3.5
84年	65.0	9.0	1,829	3.0	6,962.6	△27.5	91.8	5.7	102.3	△0.6	99.4	2.6	2.7	2,991	4.8
85年	60.2	△7.3	1,120	△38.8	4,836.4	△30.5	90.4	△1.5	100.0	△2.3	99.8	0.4	4.1	3,031	1.3
86年	65.4	8.6	1,450	28.8	3,897.7	△19.4	77.5	△14.3	84.9	△15.0	98.4	△1.4	6.5	3,191	5.3
87年	76.7	17.4	1,743	20.8	4,040.2	3.7	100.0	22.1	91.3	7.5	98.9	0.5	4.7	3,679	15.3
88年	90.8	18.4	2,007	15.1	3,390.7	△18.2	128.8	28.8	89.6	△1.1	100.4	1.5	3.3	4,186	13.8
89年	100.0	10.1	1,959	△2.8	5,500.6	62.2	145.0	12.6	91.9	2.6	102.8	2.4	2.2	4,830	15.4
90年	109.7	9.7	2,484	26.8	8,034.3	46.1	147.8	1.9	93.5	1.7	106.3	3.4	1.7	5,315	10.0
89/1-3	89.2	11.5	476	△0.8	1,243.0	31.9	154.5	29.0	90.5	0.6	101.2	1.3		1,139	15.3
4-6	100.0	10.0	495	7.1	1,364.9	49.8	131.2	11.8	92.9	1.8	102.4	2.2		1,106	14.1
7-9	103.7	9.5	399	△22.7	1,328.3	77.6	137.7	8.5	91.6	2.1	103.4	2.6		1,285	16.1
10-12	107.0	9.7	589	6.3	1,564.5	98.3	156.5	3.6	92.6	5.8	104.2	3.4		1,299	15.9
90/1-3	99.7	11.8	782	64.3	1,871.0	50.5	167.9	8.7	91.4	1.0	105.0	3.8		1,305	14.6
4-6	108.8	8.8	454	△8.3	1,956.5	42.9	142.0	8.2	88.2	△5.1	105.7	3.2		1,251	13.1
7-9	114.4	10.3	537	34.6	2,150.0	61.9	131.4	△4.6	94.5	3.2	106.5	3.0		1,386	7.9
10-12	116.4	8.8	711	20.7	2,056.7	31.5	152.6	△2.5	99.9	7.9	108.1	3.7		1,373	5.2
91/1-3	110.0	10.3	579	△26.0	1,565.4	△16.3	146.0	△13.0	92.4	1.1	108.9	3.7		1,199	△8.1
4-6	115.3	6.0	971	113.9	1,408.2	△28.0	140.5	△1.1	87.5	△0.8	109.8	3.8		1,276	2.0
7-9											110.2	3.5			

資料出所：表1と同じ

図5 シンガポールの貿易収支の推移、1980-90年



資料出所：表1と同じ

であり、規模の大きい経済に比してはるかに物価安定効果は高い（この理論的考察については、Dornbusch & Helmers ed. [2] 及び拙稿 [6] 参照）。特に世界に冠たるオープン経済であるから、最も安価な物資をどこからでも調達出来る体制が「小国の仮定」をますます現実性のあるものになっている。

これまで見てきたように、シンガポール経済の浮沈を決定するのは外国貿易である。シンガポールにとって、貿易は「成長のエンジン」を越えて、国の命運がかかっているととも言える。アセアンの中で最も強力に自由貿易体制を主張しているのもそのためである。しかし統計というのは意地悪である。貿易立国であるシンガポールの貿易収支は慢性的な赤字である（図5）。つまり輸入が輸出を年々上回っているのだ。例えば、1990年の輸出は527 S 億ドルで輸入の611 S 億ドルを下回り、84 S 億ドルの赤字を記録している。し

かしにもかかわず、国の輸入能力を示す外貨準備は1983年の9 S 億ドルから90年の277億 S ドルへと実に30倍強も増大しているのだ。この謎はシンガポールの国際収支バランスを見れば納得出来る。確かに商品貿易収支は大幅な赤字だが、前述した通り、シンガポールは「物」を売る経済と言うよりは「サービス」を売る経済に変身しているのだ。物はサービスを売る道具にしか過ぎないとも言える。例えば、後述するシンガポールの観光収入が90年で76 S 億ドルあり、貨物等の輸送収入（30 S 億ドル）を加えるとゆうに貿易赤字を上回るのだが、これらの対外受取はすべて貨物の輸出入と関連している。先述した「物資の集散基地」としてのサービス付加価値で稼ぐシンガポールの表の姿である。観光収入等に年間100 S 億ドルに達する投資収益等を加えたのが図6で見る「経常収支」で、86年以来黒字が累増している。これが外貨を増や

図6 シンガポールの国際収支の推移 1980-90年

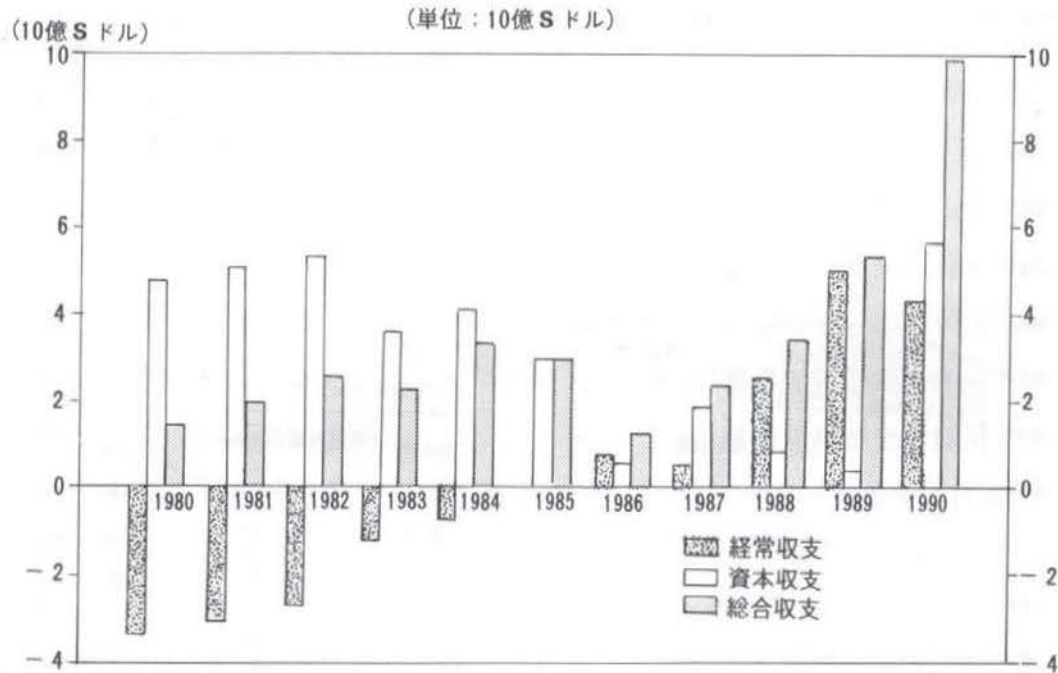


表4 シンガポールへの産業別海外直接投資の推移、1978-89年

(百万Sドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
全産業	8,328.8	10,140.4	13,002.4	16,681.4	20,355.3	22,120.3	24,801.2	25,502.7	28,584.0	34,540.3	41,276.7
農水産業	10.8	14.4	14.4	62.0	56.9	81.5	83.5	75.6	29.7	45.7	44.8
鉱業	8.0	9.5	11.4	18.7	9.4	-2.9	-23.5	-39.4	-48.6	-50.4	-55.2
製造業	4,561.8	5,681.1	6,883.2	8,040.7	9,001.6	10,404.7	11,415.3	11,912.0	13,156.2	15,892.7	17,769.2
建設業	120.1	115.0	173.0	211.6	205.1	54.2	153.2	246.2	314.9	199.6	361.2
商業	1,290.5	1,558.7	2,181.0	2,697.5	3,451.1	3,732.6	3,765.6	3,512.2	3,493.8	3,848.7	4,592.3
運輸・倉庫業	231.1	350.6	445.7	553.9	596.5	483.4	372.2	107.8	201.9	516.4	864.9
金融・サービス業	2,065.2	2,371.3	3,249.9	5,034.5	6,983.2	7,214.5	8,882.4	9,511.2	11,249.2	13,890.1	17,486.1
その他のサービス業	41.3	39.8	43.8	62.5	51.5	152.3	152.5	177.1	186.9	197.5	213.4

資料出所：表1と同じ。

している要因だが、もっと大きな要因は外資の流入である。シンガポールへの外資は、88年時点ですでに400億Sドル強にも達し、製造業と金融部門がその8割強を占めている(表4)。特に金融部門への外資流入は過去10年間で8.5倍に達し、製造業の3.9倍を大幅に上回った。外資の間断なき流入により、シ

ンガポールは今や世界第三位の金融センターに成長している。製造業では、外資の23%が電気・電子機械機器に投下されており、石油(20%)、化学(10%)、金属加工(7%)、食品(6%)等が主な投資業種である。国別には90年に入って米国とECからの投資が急増しているものの、85年以来日本が第一位を

表5 国・地域別対製造業直接投資額（コミットメント・ベース）

（単位：100万シンガポール・ドル）

	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年 (1～6月)
米 国	805.9	27.3	443.4	543.5	586.6	520.2	691.5
日 本	166.6	244.1	492.8	601.1	691.3	541.2	225.6
E C	318.9	180.9	204.8	241.0	345.1	525.4	269.3
英 国	186.6	69.4	93.4	42.4	56.6	174.6	33.4
オ ラ ン ダ	70.3	75.2	57.1	70.9	82.9	174.0	72.6
外 資 合 計 (その他を含む)	1,334.7	888.0	1,189.6	1,448.0	1,657.8	1,625.4	1,189.5
地 場 資 本 合 計	493.7	232.4	253.4	295.0	349.6	333.3	47.0

〔出所〕シンガポール経済開発庁

占めてきた（表5）。これらの外資を主流とする資本の純流入を加えた収支で見ると、シンガポールの対外収支は一貫して大幅な黒字を記録しており、1990年にはそれが100億ドル近くにも達している（図6）。

## (2) シンガポール経済におけるサービス産業の位置

シンガポール経済は物を生産する産業からサービスを生産する産業へと過去10年間に急激に転換しつつあることを見た。物を生産する製造業も低付加価値、労働集約的なものは海外投資を通してアセアンや中国に移転し、代わって高付加価値、高度情報製造業の育成に躍起となっている。これはシンガポールのおかれている経済環境を考えれば当然のことである。シンガポールのサービス業はグローバル化、情報化、高度化を目標に多様化しつつあるが、その主役を演じているのは何と言っても金融サービスと観光・運輸である。金融については、資本取引の完全自由化という金融インフラの整備と相まって、すで

に130余の外国銀行があらゆる種類の金融・為替・証券業務を行っており、世界の金融センターとしてのシンガポールの位置は不動のものになっている。日本の都市銀行もすべてシンガポール進出を果たしており、これからは地銀の進出の段階を迎えている。国際金融サービス機能については沖縄やハワイでは不可能ではないにしても、近い将来においてシンガポールの真似はできまい。

先に触れたように、観光はシンガポールが最も力をいれているサービス産業である。観光産業は1980年の30S億ドル産業から90年には76億Sドル（6千億円）産業へと2.5倍に増大し、国内総生産の12%を占めている。

観光入域者数でも1980年の260万人から90年には530万人を突破したが、周辺国からの「陸路観光客」を除く観光客数の伸びは図7の通りである。空路によるのが圧倒的に多く、世界超一流の国際空港であるチャンギは拡張工事が進行している。国籍別ではアジアからの観光客が6割強を占めて最も多く、次いでヨーロッパ（23%）、オセアニア（9%）、ア

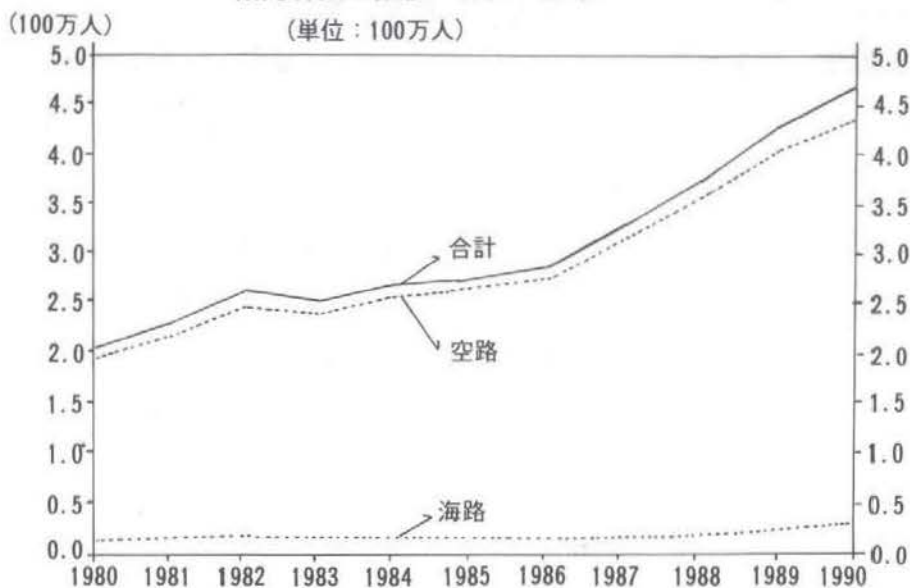
アメリカ（7%）の順になっている。アジアではアセアンが4割を占めてダントツだが、日本（31%）がそれに次ぎ、インド（8%）、韓国（7%）の順に多い。日本からの観光客は1980年の30万人から90年には3.3倍の99万人へと全観光客数の伸び率（同期間で2倍）をはるかに上回る勢いで増大している。シンガポールは時差が日本と2時間ということもあって、日本人には時差ボケを調整しやすく、観光産業での沖縄とライバルいえる。日本からの観光客急増にシンガポールは官民を挙げて数年前から積極的に対応し始めた。それに呼応して日本の投資も観光ショッピング、不動産関連が急増している。例えば、シンガポリアンが日本の「ギンザ」とよぶオーチャード通りには日本の大手デパートが次々と進出している。高島屋がオーチャード通りに東南アジア最大規模の出店を開始すると、そのほぼ正面に「そごう」が地元の有力ショッピング・センター「パラゴン」を買収して進出するなど、バブル崩壊後も衰えを見せない日本

資本による企業買収の様子を地元有力誌は「日本勢侵攻」という見出しで報じていた。たかだか三百万人弱の市場規模でいくつもの大型ショッピングセンターがもつのかとの疑問がわくが、消費のターゲットは急増する日本人観光客であることは間違いない。

シンガポールの1990年現在のホテル客室数は23万室（図8）だが、最近のホテル稼働率は85%（沖縄60%強）にまで達しており、急増する観光客に対応出来ない状況である。そのため各地で再開発事業の一環としてホテル建設がすすめられている。

アジア観光情報センターが推計（1988年まで実績）したアセアンの入域観光客数及び観光収入は表6の通りである。入域観光客数では、1988年実績で、シンガポールとタイは400万人強ではほぼ肩を並べているが、観光収入ではタイはシンガポールの6割強に過ぎない。さらに1993年での予測値をみると、入域観光客数でシンガポールはタイに大きく水をあけられるが、観光収入では逆に格差が開い

図7 シンガポールの空路、海路による入域観光客数の推移 1980-90年

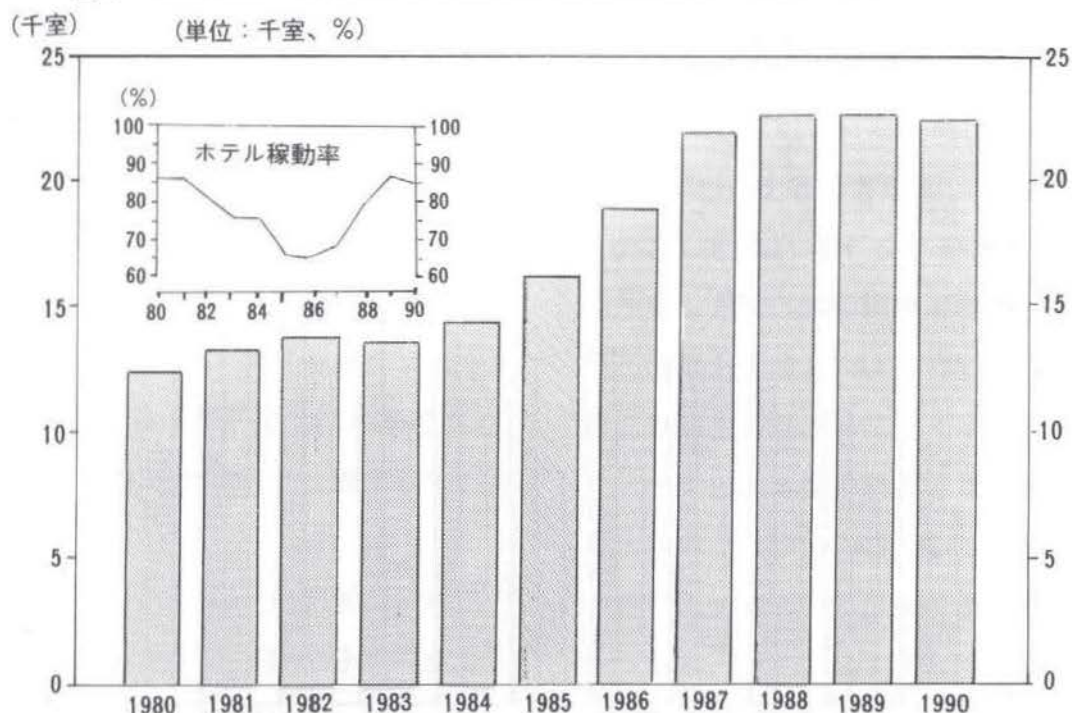


注：陸路は含まれていない

資料出所：表1に同じ



図8 シンガポールのホテル客室数と稼働率の推移 1980-90年



資料出所：表1に同じ

表6 アセアンの入域観光客数及び観光収入、1984-93年

	観光客数 (人)										観光収入 (百万ドル)									
	1984	1985	1986	1987	1988	1989*	1990*	1991*	1992*	1993*	1984	1985	1986	1987	1988	1989*	1990*	1991*	1992*	1993*
ブルネイ	644	713	402	426	499	493	450	460	471	483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	701	749	825	1,050	1,301	1,512	1,739	2,000	2,300	2,500	508	525	590	765	1,000	1,102	1,355	1,694	2,117	2,500
マレーシア	2,779	2,933	3,028	3,146	3,374	3,673	4,026	4,429	4,872	5,359	546	566	612	659	1,833	2,068	2,349	2,832	3,266	3,766
フィリピン	817	773	782	795	1,043	1,199	1,415	1,698	2,038	2,445	366	507	647	430	1,456	1,674	1,976	2,372	2,845	3,414
シンガポール	2,991	3,031	3,191	3,679	4,190	4,670	4,960	5,270	5,610	5,980	1,859	1,660	1,842	2,216	4,830	5,530	6,250	7,230	8,390	9,400
タイ	2,347	2,438	2,818	3,483	4,230	4,934	5,760	6,450	7,220	8,080	1,156	1,171	1,420	1,900	3,032	3,500	4,135	4,630	5,182	5,800
合計	10,279	10,637	11,045	12,579	14,637	16,481	18,350	20,307	22,511	24,847	4,435	4,429	5,111	5,970	12,151	13,874	16,065	18,758	21,800	24,880

注：1989-93年は予測値

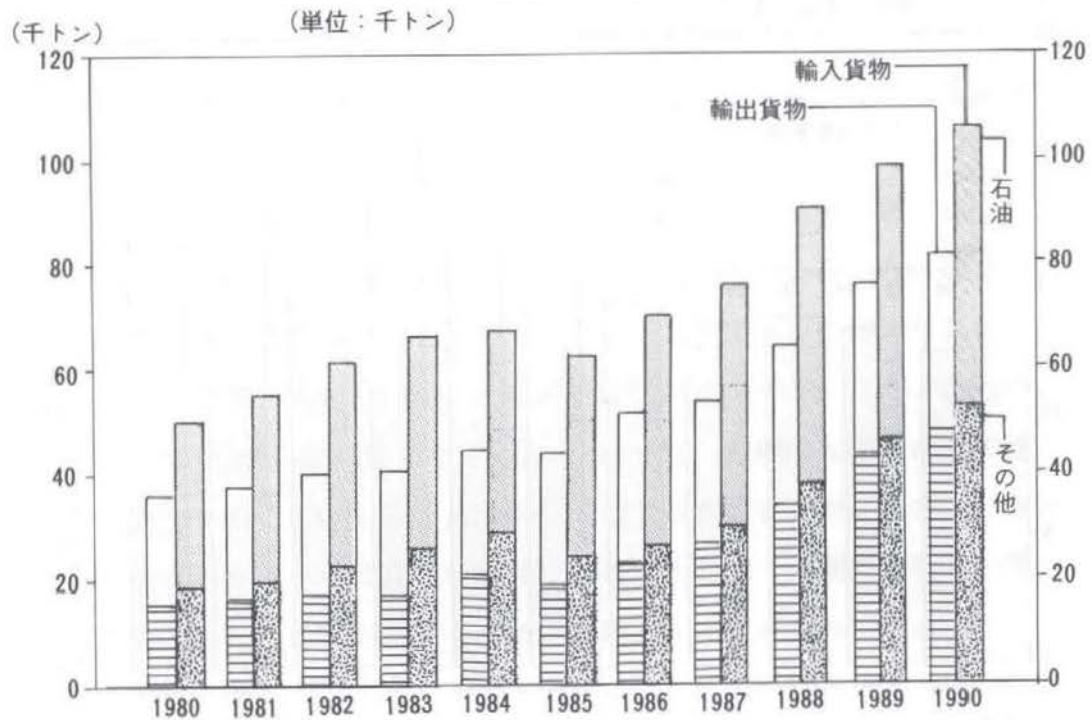
資料出所： ASEAN Tourism Information Centre

ている。そのことはシンガポールがアセアンの中で、「高付加価値観光」へ大きく転換しつつあることを物語っている。1992年はアセアン観光年で、各国とも観光誘致にしのぎを削っており、安くて、質のいいパックスツアーも売り出されつつある。アセアンはショッピ

ングを含む観光資源の多様さの点では群を抜いており、コストも安いことから、観光インフラの整備がすすむと沖縄にとっても強力なライバルとなろう。

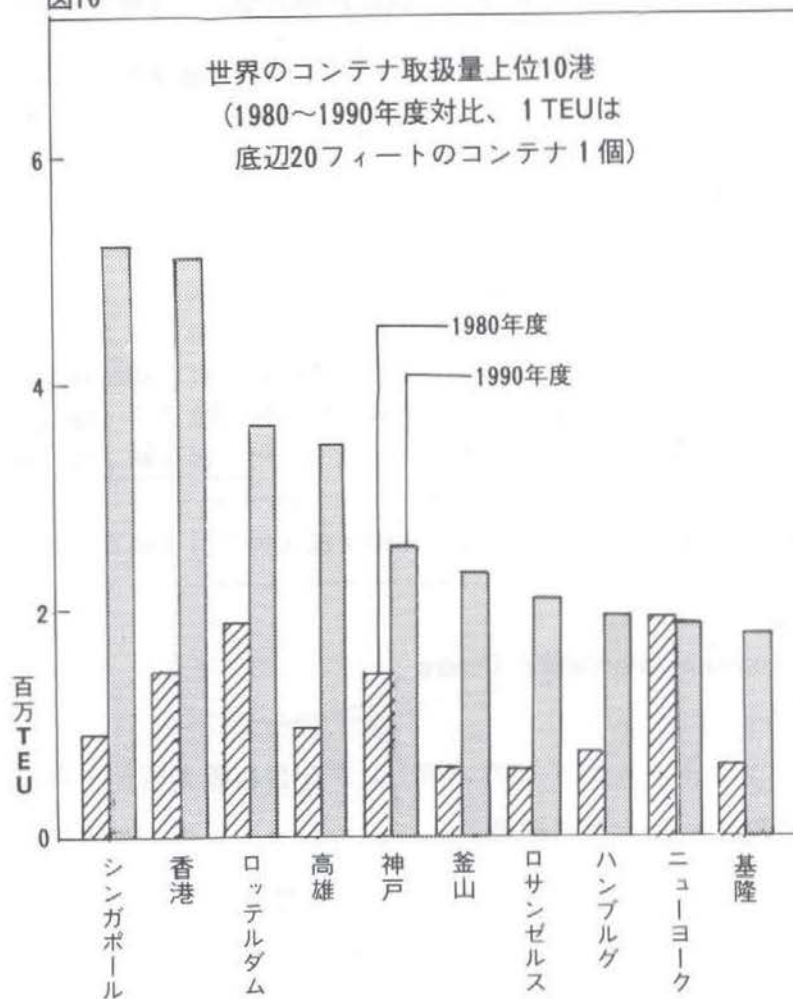
観光に次いで、シンガポールのサービス収入で大きな項目は「運輸」である。1990年は30

図9 シンガポールの海上貨物輸送実績、1980-90年



資料出所：表1に同じ

図10



資料出所：『日本経済新聞』(1992. 3. 2. 朝、9ページ)

億Sドルの受取があり、10年間で2.5倍の増加をみている（図9）。特に海上貨物輸送は過去10年間で3.4倍も増加し、シンガポールは今や香港を抜いて世界最大のコンテナ港となった（図10）。驚くべきことに、コンテナ貨物扱い量で世界の上位10港のうち、6位までがアジア地域にある。7位のロサンゼルス港を加えると、7港は太平洋两岸の港であり、アジア・太平洋の時代はすでに到来していると言える。

80年代の後半に入って、シンガポールが力を入れている高度サービス業の分野がある。それは製品開発（R & D）、マーケティング、流通、資金管理等を行う「世界のトータル・ビジネスセンター」機能である。この代表的なものとして、前述のOHQがある。OHQの資格を得た企業には税制上の種々の恩典がある。例えば、マネジメントフィ、受取利息、ロイヤルティ、外為取引収入、自己勘定によるオフショア投資収入およびその他

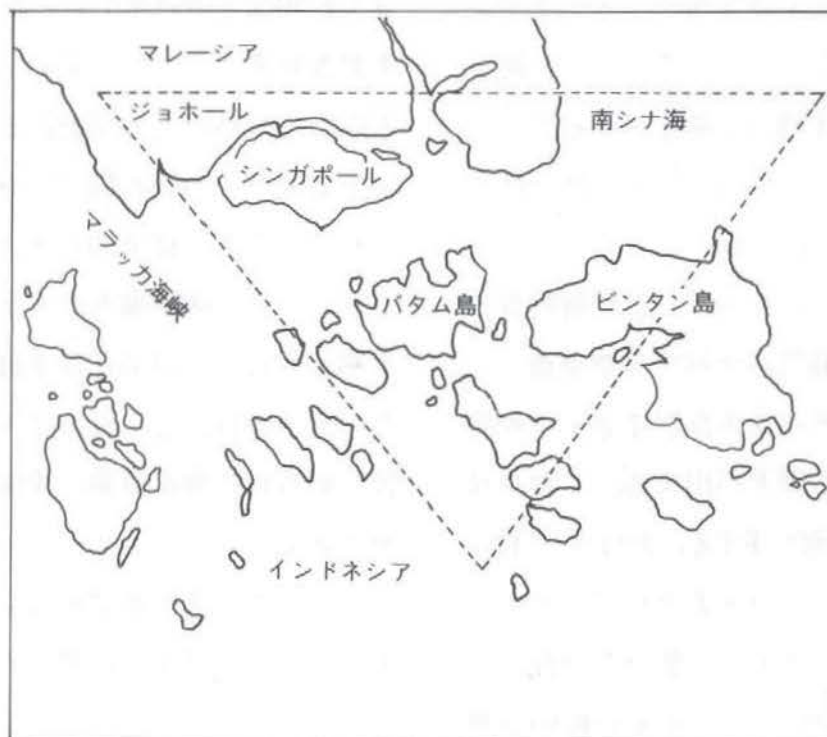
のOHQ関連所得は、5～10年までの期間、10%の軽減措置が適用される。現在OHQステータスを認定された企業は34社で、そのうちの5社は日系であるが、今後日系企業のOHQ設置は急増すると予想される。OHQ以外にもIPO（国際調達事務所）やAOT（認定石油取引業者）、AIT（認定国際貿易業者）設立の動きが高まってきており、種々の国際コンサルタント業の設置と相まって、シンガポールはアジア・太平洋における高度情報サービスセンターとしての位置を急速に確立しつつある。

### (3) 「黄金の三角地帯」と「ダイヤモンド・ピース・トレードゾーン」

——結びにかえて——

シンガポールの経済ダイナミズムは当然、その周辺地域にも波及していく。その著しい地域がシンガポールとは目と鼻の先に位置するインドネシアのパタム島である（図11）。

図11 黄金の三角地帯



シンガポールの南埠頭からフェリーでわずか30分の距離にある Batam 島は、隣接する Bintan 島を含めてインドネシアのリアウ州に属し、面積にして416平方キロメートル、沖縄本島の三分の一ぐらいの大きさである。Batam—シンガポール—マレーシアのジョホールを結ぶ「黄金の三角地帯」開発構想はシンガポールのゴー首相の提案により2年前に開始され、冷戦後の新しい開発のあり方として世界の注目を集めているのと同時に、これまで皆無に等しかったアセアン域内の分業を促進する起爆剤としての期待も大きい。シンガポールにとっては低賃金製造業の移転先と水資源の確保、インドネシアにとっては余剰労働力の吸収と新規企業・技術導入のメリットがある。メリットがいま一つはつきりしないマレーシア側の動きは鈍い。

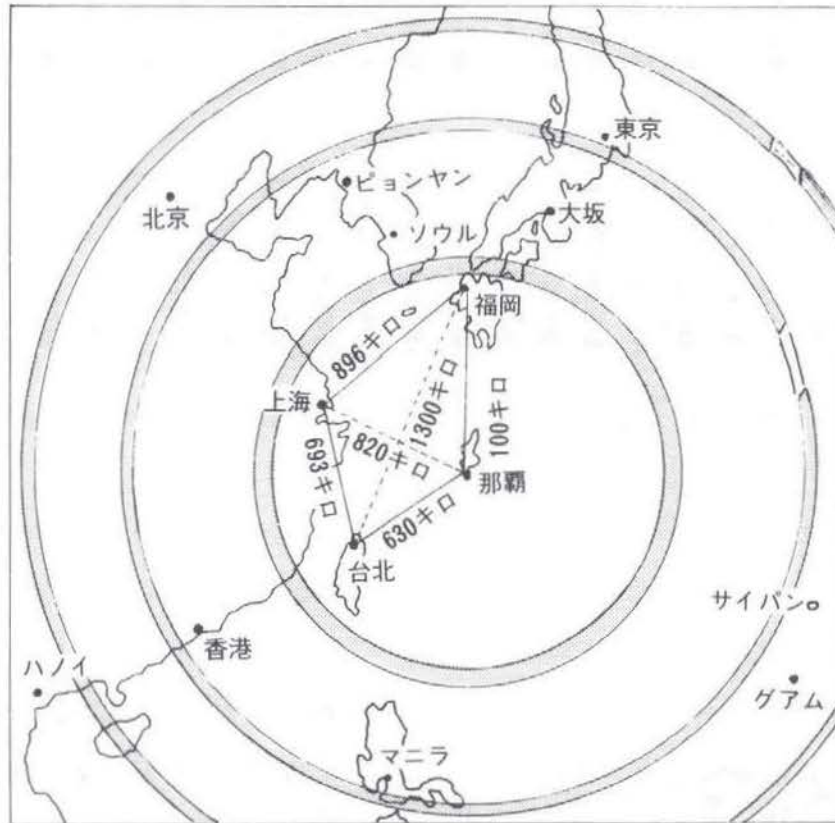
Batam 島には現在シンガポール、米国、日本、イギリスを中心に20の外国企業が操業し、新たに42の企業が進出計画中であるが、その大半はインドネシアとの合弁の形をとっている。たとえば Batam 工業団地に日本企業の先陣を切って進出した住友電装は、インドネシア最大の財閥であるサリムグループと組んで、トヨタマークII用の電装部品を組立し、日本の工場に輸出している。Batam 島全体が「保税地域 (bonded zone)」であることから、同地域に外国から入ってくる消費物資、加工用原材料、半製品のすべてが免税扱いとなり、10万人近く of Batam 島居住者も免税物資を自由に消費することが出来る。この点は沖縄の自由貿易地域 (FTZ) とは決定的に異なるところである。日本企業にとってのメリットはなんといっても安い賃金 (月額3万円弱で沖縄の十分の一)、しかも比較的良質

な現地労働力 (大半がジャワ島からの出稼ぎ女性労働者) の確保が容易なことと、わずか20キロはなれたところにシンガポールというアジア最大級の情報、娯楽、輸送、金融センターを控えていることである。さらに道路、港湾、空港、電力等のインフラもインドネシア本島に比して整備され、造成された工業団地の賃貸料もシンガポールのジュロン工業団地の半値以下である。さらに Batam 島を含むリアウ州はインドネシア最大の産油地帯であることから、ガソリン価格はリッター当たり30円前後で、シンガポールの約半値である。インドネシア政府の Batam 島にかける夢はでっかく、西暦2000年までに70万人の人口を擁する第二のシンガポールに仕立てる計画である。

「黄金の三角地帯」にみられる多国籍地域開発モデルは燎原の火のごとく広まり、各地で実行計画を念頭においた国際合同調査やシンポジウムが行われている。(平成3年版『世界経済白書』及び拙稿 [13, 14] 参照)。新潟県でも、第三回環日本海交流圏国際フォーラムが開催 (1992年1月) され、特に北朝鮮、中国吉林省、ロシア極東の三国が国境を接する豆満江 (中国名=図們江) 流域開発をめぐる各国の代表者の間で白熱した議論が展開された。各国の経済的利害はほぼ一致していることから、同地域を取りまく政治的しがらみかとれると、豆満江開発は一気に進展することが予想される。なによりも軍事的緊張に苦しめられてきた豆満江流域住民の期待は絶大である。

このような多国地間地域を「ネットワーク」する開かれた局地市場圏づくりに沖縄も遅れをとってはならないと思い、前々から上海—

図12 ダイヤモンド・ピース・トレードゾーン  
 -沖繩-台湾-上海-九州-



台湾-沖繩-九州（本土）を結ぶダイヤモンド・ピース・トレードゾーン構想（図12）を提案しているが、沖繩サイドの動きは緩慢である。沖繩の立地、規模、行政組織からして、シンガポールのような経済のグローバル化は急速にはすすみにくい。ここ10年はグローバル化に向けての住民の意識の切り替えとインフラの整備が急務である。当面の目標は隣の台湾とこれからダイナミックに再生しつつある上海と本土（九州）を結ぶ輸送、貨物の集散、保管を相当な規模で考えてみることである。これはミニ「アジアポート構想」といってもよい。

過日、シンガポールでのセミナーに参加し

た台湾の有力経営者である陳尚文コンコードシステム経営社長、上海国際問題研究所所長の陳教授、筆者が現在華僑問題で共同研究している北九州市在の国際東アジア研究センターの王主任研究員などに同構想を打診してみたが、アイデアはいいとしても、沖繩の果たす役割が今一つはっきりしないというごもっともな返事が返ってきた。筆者の考えではアクション・プログラムを伴ったシンポジウムを毎年一回づつ、沖繩、タイペイ、上海、九州の順で開催し、同構想の理念づくりと売り込みを真剣に考えてみる必要がある。そのような行動を通してのみ「沖繩FTZ」の活路を開く突破口が開かれるというものだ。



### 工業団地

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| ① Woodlands East | ⑳ Defu                   |
| ② Kranji         | ㉑ Tampines               |
| ③ Sungei Kadut   | ㉒ A-Z Building           |
| ④ Yew Tee        | ㉓ Paya Lebar             |
| ⑤ Ang Mo Kio     | ㉔ Changi North           |
| ⑥ Kampong Ampat  | ㉕ Kolam Ayer             |
| ⑦ Loyang         | ㉖ Kampong Bugis          |
| ⑧ Kallang Basin  | ㉗ Upper Aljunied         |
| ⑨ Toapayoh       | ㉘ Kaki Bukit             |
| ⑩ Saint Michaels | ㉙ Bedok                  |
| ⑪ Kallang Park   | ㉚ Kampong Ubi            |
| ⑫ Sims Avenue    | ㉛ Changi South           |
| ⑬ Tanjong Rhu    | ㉜ Singapore Science Park |
| ⑭ Tanglin Halt   | ㉝ Henderson              |
| ⑮ Ayer Rajah     | ㉞ Pulau Ayer Chawan      |
| ⑯ Redhill        | ㉟ Pulau Ayer Merbau      |
| ⑰ Telok Blangah  | ㊱ Pulau Merlimau         |
| ⑱ Tiong Bahru    | ㊲ Pulau Mesemut Laut     |
| ㉀ Jurong         | ㊳ Pulau Mesemut Darat    |
| ㉁ Woodlands      | ㊴ Pulau Meskol           |
| ㉂ Yishun         | ㊵ Pulau Pesek            |
| ㉃ Sembawang      | ㊶ Pulau Seraya           |
| ㉄ Seletar        |                          |
| ㉅ Yio Chu Kang   |                          |
| ㉆ Bukit Batok    |                          |
| ㉇ New Tech Park  |                          |
| ㉈ Braddell       |                          |

出典：「アセアン工業団地ガイドブック」(アセアンセンター)

「世界の工業団地 (アジア編)」(日本貿易振興会)

Jurong Town Corporation Brochure

※ 計画中のものも含む。

注：

- (1) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, various issues, Manila: ADB.
- (2) Dornbusch, R and L. C. H. Helmers, *The Open Economy*, New York: Oxford University Press, 1988.
- (3) Goh Keng Swee, *The Economics of Modernization and Other Essays*, Singapore: Asia Pacific Press, 1972.
- (4) Josey, Alex, *Lee Kuan Yew*, vols. 1 and 11, Singapore: Times Books International, 1980.
- (5) 嘉数啓「東南アジアの経済・社会」、沖縄労働経済研究所『東南アジア経済調査報告書』収録、1980年6月。
- (6) ———、「沖縄経済自立への道」、沖縄タイムス社、『新沖縄文学』、56号、1983年。
- (7) ———、『島しょ経済論』、那覇、ひるぎ社、1986年。
- (8) ———、*International Resource Transfers and Development of Pacific Island Economies* (with Hiroshi Yamauchi), Research Monograph, University of Hawaii, October 1990参照。
- (9) ———, "Economic Development: Island Characteristics and Constraints" A Paper presented at the ISLANDS '92 Conference, Nassau, Bahamas, May 19, 1992.
- (10) Kakazu, H., "The Economy of the Commonwealth of the Northern Mariana Islands: Its Structure, Absorptive Capacity and Diversification," *Bulletin of the Sohei Nakayama IUJ*, Asia Development Research Programme Vol. 3, March 1991 (アジア政経学会1991年全国大会発表論文)。
- (11) ———, "The Boomerang Economy and Prospects: The Case of the Ryukyu Islands," A Paper Presented at the International Society for Ryukyuan Studies, Naha, Okinawa, August 9, 1991.
- (12) ———, *Agriculture: Its Long-Term Role in Hawaii's Economy*, (with Hiroshi Yamauchi), Research Monograph, University of Hawaii, July 1985.
- (13) ———、「地域主義の見直し：沖縄の文化と伝統を通して」、『真理と創造』、33号、1992年。
- (14) ———、「位置の悲劇から位置の優位へ」、『世界』、1992年6月号。
- (15) ———、「アジア太平洋および米国における基地の跡利用」、沖縄労働経済研究所、『季刊沖縄L+E』、37号、1991年9月号。
- (16) ———、「新しい段階を迎えたASEAN・日本関係」国際大学日米研究所、『Outlook』、9号、Summer、1990。
- (17) ———, "Five Economic Trends in the Asia-Pacific Region: Emerging Issues and Japan's Role," in *IUJ Bulletin*, June 1992. A Paper presented at a NEC Singapore Seminar, January 15, 1992.
- (18) ———, "Comparative Development: Singapore and Okinawa," *Ryukyu University Economic Study*, No. 24, September 1982.
- (19) National Trades Union Congress, *Why Labour Must Go Modern?*, Singapore: Stanford College Press for NTUC, 1970. 嘉数啓監訳『労働運動近代化への挑戦』、沖縄労働

働経済研究所出版、1981年。

20 信夫清三郎著『ラッフルズ伝』、平凡社（初版1943）、1968年。

21 Rodan, Garry, *The Political Economy of Singapore's Industrialization: National State and International Capital*, Macmillan Press, 1989. 田村慶子、岩崎育夫訳『シンガポール工業化の政治経済学』、三一書房、1992年。

22 渡辺利夫編著『局地経済圏の時代』、サイマル出版会、1982年。

23 Singapore Government, Department of Statistics, *Yearbook of Statistics*, various issues.

(国際大学大学院教授兼松下図書・情報センター長)